

(表面からの続きです)

らち淳行

質問・答弁内容 (二部抜粋)

焼津地区の水産業振興の今後のあり方について

質問 国内屈指の水産物流通拠点である焼津地区の今後の水産振興を見据え、担い手育成や水揚げ施設の機能強化のための施設整備等の対応が重要と考えますが、県の所見を伺います。

回答 県では、焼津漁港の水揚げ基地としての競争力強化や輸出促進などの機能向上を図るため、焼津漁協が整備するEU輸出に



※写真はイメージです。

も対応できる高度衛生管理型の荷捌き施設や、超低温の冷蔵施設に

担い手対策としては、県立漁業高等学園において、遠洋漁業にとつて欠かせない大型漁船の運航を担う海技士の確保、育成に努めております。

さらに、来年度焼津漁港区域内に移転、新設される水産技術研究所において、人工衛星等の観測情報を活用したカツオ・マグロの漁場予測や付加価値の高い新たな水産加工技術の開発などに取り組んでまいります。

焼津漁港の津波対策について

質問 人命や財産を守る観点から県が進めている防潮堤整備の取り組み状況と、漁港従事者への津波対策について伺います。



※写真はイメージです。

漁港施設や漁船等の防災・減災対策として、県は防波堤等の粘

り強い改良や、水門等による減災対策の検討を進めておりますが、水門等による減災対策については、より安全で確実な対策が求められると考えますが、県の考えを伺います。

対策の適切な組合せにより行うことを基本としております。

漁港内で働く方々への津波対策につきましては、避難誘導計画を年度内に策定するとともに、現在4基ある津波避難タワーを、第4次想定

焼津市内の河川の適切な維持管理について

質問 瀬戸川水系や栃山川水系等の河川には洪水被害を契機とする改修事業で整備された施設が多く、護岸などの老朽化が危惧されているところであります。台風

きた護岸などの施設を適切に維持管理することが重要と考えております。そこで、焼津市内の県管理河川において、河川の適切な維持管理をどのように取り組んでいくのかお伺いします。

回答 頻発する局地的豪雨に対して、河川の治水機能が十分に発揮され、施設の老朽化等による被害を生じさせないよう、焼津市や関



※写真はイメージです。

質問 子供の貧困対策について

中学校卒業者のほとんどが進学している現在、生活保護世帯の子どもの高等学校等への進学率が全国の中で低迷している現状をどのように認識し、今後の施策に反映させていくのか伺います。

児童養護施設等に入所している子どもや、生活保護世帯の子ども、ひとり親家庭の子どもなど、支援を要する緊急度の高い子どもに対して優先的に施策を講じるよう配慮する必要があります。

県は平成28年3月に「静岡県子どもの貧困対策計画」を策定し、対策に取り組んでいます。今後の進捗状況を踏まえ、今後の取組について伺います。

回答 「子ども健全育成支援員」による教育や生活などに関する保護者への相談支援を行い、進学することや子供に学ぶ環境を与えることの大切さの理解を促しております。

子供の貧困の連鎖を断ち切るため、「静岡県子どもの貧困対策計画」に基づき、生活保護世帯の子供や保護者だけでなく、児童養護施設等に入所している子供やひとり親家庭につきましても、それぞれの生活状況に合わせた支援を行っております。

子どもの貧困率

経済協力開発機構 (OECD) 加盟国など36カ国の平均 (2014年)	13.3%
日本 (2015年) 7人に1人の子どもが貧困状態	13.9%

生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率 (平成28年4月1日現在)

全国平均	93.3%
静岡県	86.4% 全国41位

質問 本県教育における学力向上について

「有徳の人」づくりに向けた学力向上についてどのように考えているのかお伺いします。

回答 「知性を高める学習」の充実に向けて、地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会の意見を踏まえ、総合教育会議で教育委員会と十分に議論を深めながら、子供たちの学力向上を図ってまいります。

質問 県立高校の学力向上対策について

県教育委員会として、県立高等学校に対して、どのように学力向上に取り組んでいくのか、お伺いします。

回答 専門性を高める研修のほか、大学院や民間企業への派遣、海外への派遣研修などを通して、生徒のやる気を起こさせる教員の育成に努めております。また、生徒が学ぶ環境も重要であり施設の整備とともに、ICT機器等による教育環境の整備を行ってきています。



高校生の学力向上を図ることが、最大の使命であることを十分に認識し、社会の急激な変化にも対応して、次代を担う人材の育成に積極的に取り組んでまいります。

質問 障害者の文化芸術振興としての文化プログラムの位置付けについて

スポーツの祭典であると同時に文化の祭典でもある、東京2020オリンピック・パラリンピックなど多彩な文化プログラムが県内各地で展開されていく中で、障害のある方々に、一人でも多く参画していただきたいと考えています。県として障害のある方々の芸術・文化振興という視点から、文化プログラムをどのように位置付け、活用していくのか伺います。

回答 文化芸術による地域・社会課題への対応を掲げ、今年度既に、障害のある方々が参画するアートイベントなど3件を文化プログラムとして取り組んでいるところ。障害者芸術祭をはじめとする障害のある方々が参画する文化芸術イベントを積極的に取り入れ、広く国内外に紹介していくことで、障害のある方々の文化芸術活動を支援してまいります。

あわせて、多くの県民の皆様により、実際に参画、鑑賞していただくことにより、障害のある方々が創作した文化芸術への御理解も深めていただきたいと考えております。

さらに、現在策定を進めております次期静岡県文化振興基本計画の中におきまして、障害のある方々の文化芸術活動の支援を重点施策として掲げています。

文化プログラムの展開で培った支援に関わる仕組み、人材、地域のネットワーク等のレガシーが、障害のある方々の一層の文化芸術振興につながるよう全力で取り組んでいきます。

らち淳行活動報告

活動 自民党中小企業対策連絡 報告 協議会に委員として出席

自民党中小企業対策協議会に委員として出席し皆様の要望をお伺い致しました。実現に向けて会派一丸となって活動してまいります。

※要望の項目は一部抜粋

静岡県中小企業団体中央会

●指導員・職員設置及び中小企業連携組織対策事業費予算の満額確保について

●中小企業・小規模企業の人材確保・育成の実施について

●中小企業・小規模企業及び中後継者育成支援強化について

●中小企業組合における事業承継共同事業構築支援について

●中小企業組合を介した中小企業・小規模企業の生産性向上・企業力向上への支援強化について

●中小企業組合への発注機会の拡大について

●流通加工関係団体活動事業費補助金の補助金額増額並びに補助率引上げについて

●中小・小規模食品製造業者におけるHACCP導入に向けた資金調達及び人材確保等への支援について

静岡県食品産業協議会

●流通加工関係団体活動事業費補助金の補助金額増額並びに補助率引上げについて

●中小・小規模食品製造業者におけるHACCP導入に向けた資金調達及び人材確保等への支援について

●食料加工品の海外市場開拓に係る補助金の強化・拡充及び輸出業務等に係る人材確保・育成に活かせる補助金の創設について

●静岡県機械金属工業協同組合連合会

●円滑な事業継承のための支援

●新製品・新技術開発や事業化への支援

●ものづくり人材の確保・育成等への支援

静岡県中小企業団地協議会

●高度化資金を活用した団地進出企業に対する企業立地優遇制度の適用について

●高度化資金を活用した工業団地に対する不動産取得税の納税義務の免除について

静岡県商工会連合会

●小規模企業支援のための総合的なネットワークの形成

●商工会・商工会連合会の運営について

●小規模企業経営力向上事業の拡充について

●商工会からの社会資本整備への要望(国道136号整備)

一般社団法人静岡県商工会議所連合会

●地域企業の生産性向上への支援

●小規模企業経営力向上支援事業費補助金及び経営革新計画の承認制度の柔軟な運用

●事業継承支援体制の充実

●無電柱化推進のための財政的支援

●静岡県商店街振興組合連合会

●への支援拡充

●中部横断自動車道の早期実現及び開通後の利活用の推進

●焼津市の海岸線・沿岸部の津波対策

●志太中央幹線の旧国道1号(県道381号)以南の整備促進

●県道河原大井川港線(谷口橋以東・島田球場付近)の拡幅

静岡県商店街振興組合連合会

●「地域商業パワーアップ事業費助成」の継続ならびに次年度当初予算確保と利用要件の緩和について

●県内全域の商店街をサポートする商業団体への支援について

●商店街振興組合法の改正に向けた側面的な協力・支援について

●商店街実態調査について

一般社団法人静岡県建設業協会

●県民の生命・財産を守るため平成30年度当初予算において、本年度を上回る公共事業関係費の確保

●社会資本整備の中・長期的投資額を具体的に明示

●持続的・安定的に公共事業予算の確保拡大

●予定価格を適正に設定

●低入札価格調査基準及び最低制限価格の上限枠引上げ

●予定価格の上限拘束性の撤廃、

●適切な設計変更

●発注や施工時期の平準化の徹底

●現場条件が整ってからの発注

●地域建設企業の受注機会の拡大、積極的活用

●ICT活用に対応できる人材育成、ICT建機導入のための助成等の支援への充実、積算基準の見直し

●建設業における働き方改革を促進する観点から適正な工期の設定、積算基準の見直し

●社会資本整備の必要性及び建設産業の魅力や地域建設業の果たす役割

●戦略的広報に官民一体となって取り組む

(公財)静岡県生活衛生営業指導センター

●平成30年度生活衛生関係営業に係る補助金等について

●静岡県ホテル旅館生活衛生同業組合

●県内宿泊産業の振興について

●宿泊施設の安全対策

●住宅宿泊事業法に係る条例の制定について

●外国人宿泊客の県内宿泊促進について

●人手不足対策の充実

●グランシップ改修工事中のコンベンション開催について

県知事への予算折衝



自民改革会議として、県内各支部すべてから頂いた要望をとりまとめ知事に対する予算折衝をおこないました。引き続き皆様の貴重なご意見が反映されるよう努めてまいります。



平成29年10月25日(水)
第40回全国土地改良大会静岡大会

生産額の減少や国際競争の荒波に直面する農業の現状は、農業の担い手の減少や耕作放棄地の拡大など、農業構造の変化が進み、その対策が急務となっております。引き続きしっかりと土地改良について取り組んでまいります。

決議

世界に類を見ない少子高齢社会において、国民が生涯にわたり健やかでいきいきと活躍し続ける社会を実現していくためには、持続可能な社会保障制度の確立が不可欠である。

よって、本大会参加者全員の総意として、次のとおり要望する。

一、国民が将来にわたり必要な医療・介護を安心して十分に受けられるための適切な財源の確保

一、国民と医療機関等に不合理な負担を強いている医療等に係る消費税問題の抜本的な解決

一、医療・介護従事者の確保・養成及び勤務環境の改善

以上、決議する。

平成29年12月14日
国民医療を守るための静岡県総決起大会

平成29年12月14日(木) ホテルセンテリヤ静岡
国民医療を守るための静岡県総決起大会 参加

当日は約200名の医療・介護・保健関連団体が参集され満場一致で決議文が採択されました。世界に類をみない少子高齢化社会において、国民が生涯にわたり健やかでいきいきと活躍し続ける社会を実現していくためには、持続可能な社会保障制度の確立が不可欠であり、私の目指すふるさと暮らしナンバーワンの実現にも欠かせません。

活動報告

静岡県水産振興推進協議会との勉強会

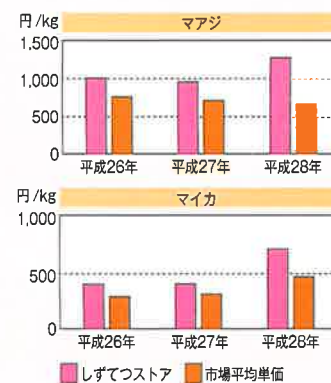
県議会水産議員として、県水産振興推進協議会の会員の皆様よりご意見・ご要望をお受け致しました。また、川勝知事も出席した勉強会にも参加させて頂きました。テーマは「新たな水産物流通の取組」として、いとう漁協の漁協と「しずてつストア」との直接取引や、JFいしかわのJF子会社の仲買参加による浜値の下支えなどの取組事例について学んでまいりました。皆様の貴重なご意見を反映できるよう行動してまいります。

漁協と「しずてつストア」との直接取引 いとう漁業協同組合

自営定置網で水揚げした漁獲物の「しずてつストア」との直接取引を平成21年に始めました。週2回、チェーンの33店舗全店を対象に行っています。

一般的な漁獲物の取引では、漁業者が漁獲物を魚市場に水揚げし、それを買受人が購入し流通経路に乗せて販売するが、この取引では、水揚げ当日の早期に同ストアの保冷トラックを富戸漁港に横づけし積み込むと、静岡市内の配送センターを経て、当日午後には県下全店舗の店頭で「朝捕れ」の新鮮な鮮魚が並びます。

- 価格は生産者の意向で決定
- 生産者は無理な安定供給や欠品回避を要求されない。
- 定置網に入る多種多様な魚を、選り好みなく同ストアは引き取る
- 各店舗は「ストーリー」を共有して販売に当たる。



移動販売車を利用した中山間地への直接販売 戸田漁業協同組合

- 戸田の魚を広くPRすることができた。
- 戸田の知名度とイメージの向上。
- 消費者の利便性向上。
- 新たな顧客を獲得 他効果。

カーフェリーを利用した消費地市場への直接販売 伊豆漁業協同組合

消費者のメリット なかなか手に入らなかった県内産の良質な水産物が流通 他、メリット。
産地のメリット 販売の拡大・新たな市場の評価により単価アップの可能性 他、メリット。

JF子会社の仲買参加による浜値の下支え JFいしかわ

- セリへの参加に伴う事業拡大
平成27・28年には売上高10億円を超える。
- 浜値の下支え
値崩防止や仲買人に対する牽制効果。



■ 浜松医療センター
独居や老老介護、金銭的理由で、退院調整が進まず、急性期を過ぎた患者の入院期間が延びている。院内でMSWなど

自民党看護連盟現地視察

は欠かせないが、車の購入に関して補助は出ないのか。併せて補助対象の事業を知らせて欲しい。

- 県立総合病院
災害時の透析維持のための施設透析施設への自家発電設備整備に対する補助について
- 桜ヶ丘病院
- 聖隷沼津病院
- きせがわ病院
- 富士宮市立病院
児童保育の充実が必要である。地区によって定員オーバーで児童保育を利用できず、子どもが小学校入学時に離職すれケースもある
- 助産院エスアルハウス

平成29年11月9日～18日に、静岡県産業振興等海外事情調査を北米にて行いました。

ジェトロ ロサンゼルス事務所
在ロサンゼルスに本領事館
北米経済及び県内企業や県産品の状況調査
カリフォルニア州立大学
ドミンゲスヒルズ校
オリンピック自転車競技会場等の調査
静岡海外サポートデスク
SHUHAN Natchacafe
静岡茶の普及の取組と日本茶の普及事例の調査
グランドキャニオン・ビクターセンター
世界遺産ビクターセンター管理運営の調査

ネバタ州ゲーミング管理局
カジノにおけるギャンブル依存症対策等の調査
ラスベガス・コンベンションセンター
観光局が管理運営するコンベンション施設の調査

サンフランシスコ湾保全開発委員会
フラグ・アンド・プレイ・テック・センター
有力ベンチャー企業の育成支援に関する調査
SRIインターナショナル社
世界最大級の独立先端研究機関の調査
サンフランシスコ湾保全開発委員会の調査
世界で最も美しい湾クラブ登録地域の調査
ブリティッシュ・コロンビア大学学生寮
非住宅分野における県産材利用拡大の調査
オリンピックオーバル（バンクーバー・コンベンションセンター）
オリンピック開催跡地の有効利用の調査



らち淳行視察報告

平成29年静岡県議会 北米事情調査団



サンフランシスコ湾保全開発委員会



オリンピックオーバル